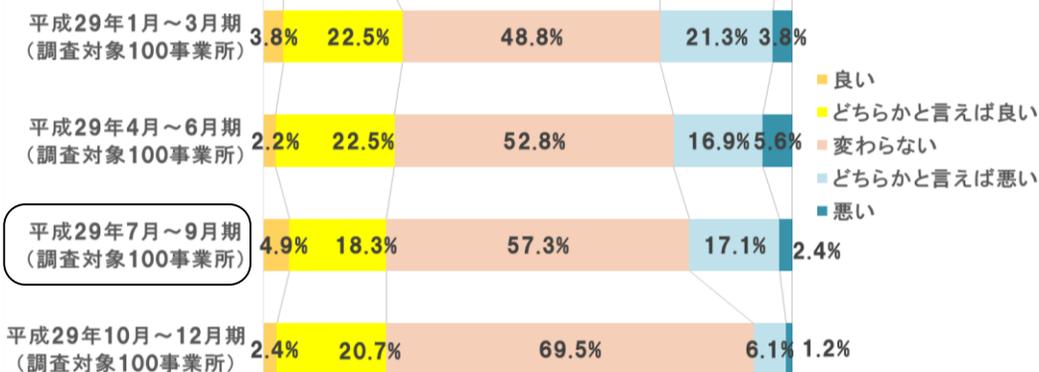


- 調査対象：神戸商工会議所会員82事業所 / 対象100事業所（回答率82.0%）
- 調査時期：平成29年9月下旬

1. 各社の業況について

- ◆今期（7～9月）の業況は、前期（4～6月）と比べて、ほぼ横ばいの傾向。
- ◆来期（10～12月）の予測は、今期と「変わらない」との回答が7割近くを占めるものの、基調としては緩やかな回復傾向にある。



	「良い」「どちらかと言えば良い」		「どちらかと言えば悪い」「悪い」	
前期との比較 4～6月期 →7～9月期	24.7%→23.2%	▲1.5%減少 ↓	22.5%→19.5%	▲3.0%減少 ↓
	<主な業種>情報サービス、港湾運送、不動産		<主な業種>婦人靴製造、菓子製造、ホテル	
来期の予測 7～9月期 →10～12月期	23.2%→23.1%	▲0.1%減少 ↓	19.5%→7.3%	▲12.2%減少 ↓
	<主な業種>菓子製造・販売、ホテル		<主な業種>衣料品、清酒	

- 今期（7～9月）の業況は、前期（4～6月）と比べて、「変わらない」【57.3%/前期比+4.5%】が半数以上を占めるとともに、「良い」「どちらかと言えば良い」【23.2%/前期比▲1.5%】、「どちらかと言えば悪い」「悪い」【19.5%/前期比▲3.0%】の比率も、ほぼ前期同様となった。
- 来期予測（10～12月）は、「変わらない」が7割近く【69.5%/今期比+12.2%】を占め、慎重な見方が多いものの、「良い」「どちらかと言えば良い」が2割以上【23.1%/今期比▲0.1%】を維持、「どちらかと言えば悪い」「悪い」が大きく縮小【7.3%/今期比▲12.2%】するなど、基調としては、引き続き緩やかな回復傾向が伺える。

2. 各社・業界での特徴的な動きなど

<個人消費やインバウンドの動向>

- 昨年12月以降、インバウンド消費が対前年プラスに転じ、3月以降は伸び率が增大している。【百貨店】
- 大阪・京都でホテルの開業が相次ぐほか、地方へ足を運ぶ訪日客も増えている。特筆した観光資源に乏しい神戸では、インバウンドの滞在が取り込めず、厳しい状況にある。【ホテル】
- 婦人服飾品全般において、消費者の購買意識の低位低調が続いている。【婦人靴製造】
- 個人消費は決して悪くないものの、消費者ニーズが細分化しており、今後、一般的な小売店は縮小傾向が続くとみられる。【衣料品小売】

<原材料や物流価格の影響>

- 鋼材価格の値上げの影響で、主要販売品の価格が上昇したが、ユーザーも一定範囲の値上げは容認しており、急激な利益減とはなっていない。【産業機械専門商社】
- 原材料が値上り傾向にあるが、価格転嫁できていない。【鉄鋼製造/建築材料卸売/印刷】
- 用地費、建築費の原価の高止まりに加え、販売価格も市場価格の上限を超えるなど、厳しい状況。低金利がなんとか下支えになっている。【不動産】
- 原材料費に加えて、運送費が値上げ傾向にあり、今後の影響を見極めているところ。【菓子製造・販売】
- 宅配料金の引き上げ要請を受け、新たな負担になっている。【靴小売】

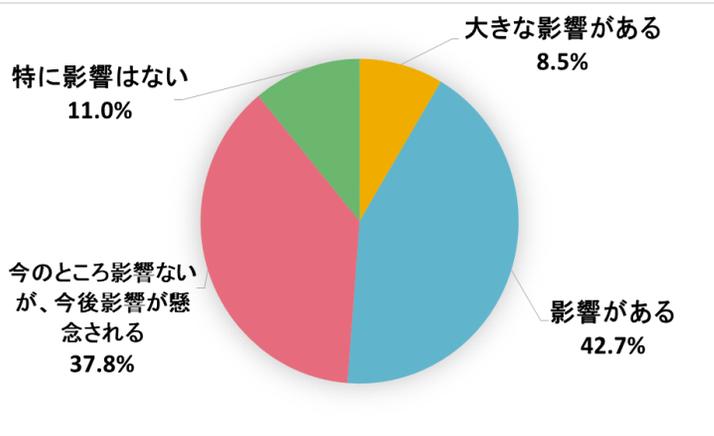
<その他業界の動向など>

- 工場ラインの新設や、既存設備の更新に伴う工事案件が増加見込み。【電気工事】
- 燃料の価格変動幅が少なく、業況は安定。神戸開港150年記念行事で港に活気が出てきている。【フェリー運航】

3. 人手不足の影響・対応について

① 人手不足の影響について

人手不足による経営への影響を尋ねたところ、現時点で「大きな影響がある」「影響がある」と回答した企業が半数【51.2%】を占めた。「今のところ影響ないが、今後影響が懸念される」と回答した企業も合わせると、9割【89.0%】の企業で人手不足の影響が顕在化、あるいは懸念されている。



※全業種で影響が生じているが、特に建設業やサービス業（ホテル・旅館・運輸・飲食など）での影響が大きい。

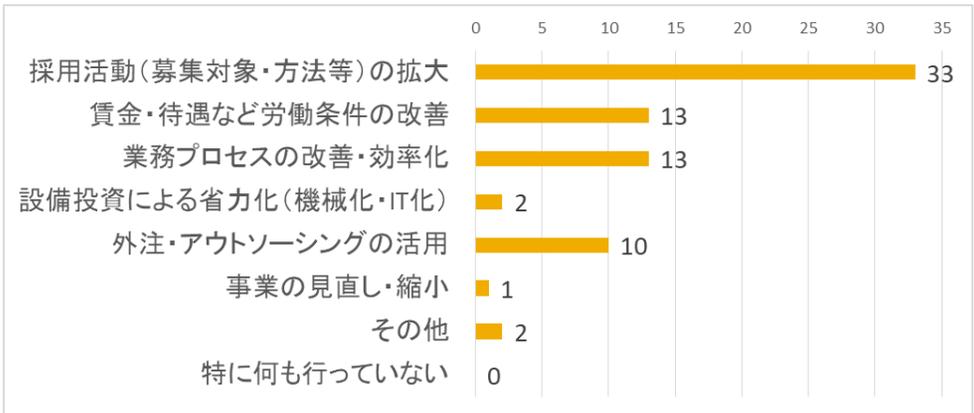
③ 人手不足の対応・対策について

人手不足の対応・対策として取り組んでいる項目・上位2つを聞いたところ、合計値で

- ①「採用活動（募集対象・方法等）の拡大」【33件】が最も多く、次いで、
- ②「賃金・待遇など労働条件の拡大」②「業務プロセスなどの改善・効率化」【各13件】
- ③「外注・アウトソーシングの活用」【10件】

の順番となった。

採用活動や労働条件の改善といった、人材確保・定着に努める動きと並行し、業務プロセスの効率化を図り、現在の人員で生産性を高める動きも伺える。



② 人手不足の具体的な影響について

人手不足による具体的な影響について、上位2つを聞いたところ、合計値で

- ①「売上機会の損失（受注見送り・生産調整）」【21件】が最も多く、次いで、
 - ②「残業代・賃金増など人件費の増加」【19件】
 - ③「技術力・営業力等の維持継承が困難」【17件】
- の順番となり、売上減少のみならず、人件費負担増、技術・営業力継承難など、複合的な課題に直面していることが伺える。



4. 生産性向上に向けた取り組みについて

- 業務効率化および省力化に向けて、ITや最新設備の導入を検討している。

【ホテル/建設/建築材料卸売/食品製造販売/輸送用機械ほか】

- 業務フローの見直しを行い、業務の簡素化、時間外労働の削減に繋げている。

【工業用プラスチック製造/菓子販売/電気機械器具卸売/一般土木/建築ほか】

- 労働環境改善も生産性向上の一環であると捉え、「ノー残業デー」を設定し、時間外労働の削減に取り組んでいる。

【総合建設】

- 専門チームを組織し、担当者毎に個別に行っていた業務の一部を、チームで担当させる取り組みを検討している。

【港湾運送業】

- 技術的なスキルアップに向けた研修やワーキンググループ活動のほか、モチベーション向上に向け、社長・役員も参加する発表会を開催するなど、全社一丸となって取り組んでいる。

【金属加工】

- 原価意識の向上、進捗管理の徹底を行っているが、抜本的な対策はない。【設計サービス】